

令和7年度改定 多摩市下水道事業経営戦略（概要版）

【計画改定の背景】

公営企業を取り巻く経営環境は、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められています。このような中、各公営企業が将来にわたって住民生活に重要なサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、総務省より「経営戦略」の策定が要請され、多摩市においても令和2年度末に現在の計画（計画期間は令和3年度から令和12年度まで）を策定しました。

計画期間中の令和5年度には「多摩市下水道施設長寿命化（ストックマネジメント）計画（以下、ストックマネジメント計画という）」を改定し、「多摩市雨水対策方針」の策定に向けた取組を始動させるなど、計画的な施設の更新及び将来的な降雨対策等を進めてきました。一方で市場における人件費・物価の高騰などもあり、事業の運営に伴う支出は増額傾向にあります。このように計画策定時とは事業を取り巻く状況が大きく変わってきたことから、令和4年1月総務省通知「「経営戦略」の改定推進について」に基づき、「多摩市下水道事業経営戦略」を改定することとしました（計画期間は令和8年度から令和17年度まで）。

計画改定にあたっては、経営状況の分析を行い、使用料収入や維持管理費といった今後の収支を精査し収支計画を作成しました。また、この収支計画に沿って良好な経営状況を維持できるよう目標を定めて取り組むこととしています。

【改定内容】

1 現状分析

主に以下の経営指標について、直近5か年の経営が良好であることを確認しました。

経営指標	算出式	望ましい状態	判定
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100％以上 (黒字)	○
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100％以上 (短期的な支払能力)	○
企業債残高対事業規模比率（％）	$\frac{\text{企業債残高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	基準なし	—
経費回収率（％）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分除く）}} \times 100$	100％以上 (使用料で経費を賄えている)	○
汚水処理原価（円）	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分除く）}}{\text{年間有収水量}}$	基準なし	—
水洗化率（％）	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	100％ (水質保全等の観点)	○ ※端数調整

2 将来の事業環境の予測

(1) 処理区域内人口の予測

「第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」によれば、本市の人口は減少していく見込みです。人口の推移は目標人口と推定人口の2パターンで示されており、いずれも減少傾向にあります。想定人口の方がより減少のスピードが速いことを示しています。

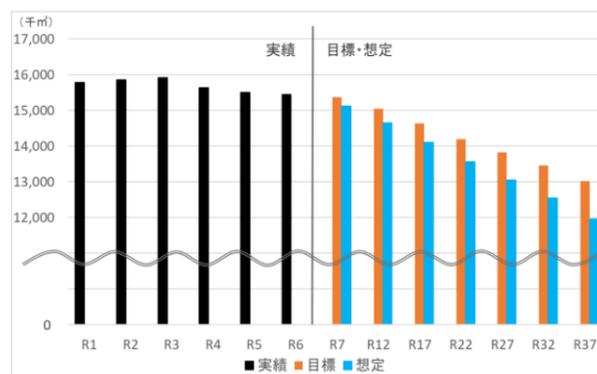
本計画では、この想定人口を使用して各種数値を積算することで、より厳しく経営状況を予測しています。



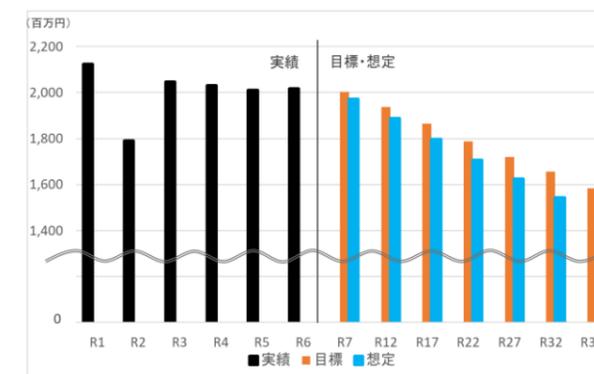
図：処理区域内人口の推移

(2) 有収水量及び使用料の見直し

上述のとおり人口が減少すると、排水される汚水の量（有収水量）も減り、有収水量に基づいて徴収される下水道使用料も減っていきます。令和7年度以降は、想定人口によって計算される値（青い棒グラフ）を採用しています。



図：有収水量の推移



図：使用料の推移

(3) 施設の見直し

下水道施設の多くは短期間に集中して整備されたため、今後標準的な耐用年数である50年を迎える施設が急激に増加します。

ストックマネジメント計画で見込まれている施設の更新等に係る費用は80年間で848億円となっており、事業が本格化していくにつれて増大していきます。上述のとおり下水道事業の収入は縮小していくため、収支のバランスを図りながら効率的に事業を行う必要があります。



図：改築・修繕に係る費用の推移

### 3 収支計画

---

#### (1) 収支計画に踏まえた事項（抜粋）

##### ○下水道施設の更新

（目標）各種計画に基づいて施設の更新等を行い、安全・安心なサービスを提供します。

老朽化対策はストックマネジメント計画において、予防保全の観点を含めながら、施設の健全度に基づき対応していくことで、効率的に施設の更新を進めます。

##### ○財源についての想定

（目標）・より利率の高い金融商品等による資金運用を行うことで、収益を向上させます。  
・不明水対策を実施することにより、汚水処理費の増大を抑え、経費回収率100%以上を維持します。

安定した経営状況の維持のため、国や都の補助金等の獲得に努めます。また、施設の更新費用としては新たな企業債の借入れは行わず、積立金を活用していく見通しです。これらの取組により経常収支は黒字を維持できる見通しであることから、直近での使用料の改定は予定していません。

##### ○包括的維持管理業務委託

本市では令和4年度より下水道施設包括的維持管理業務委託を実施しており、維持管理に係る業務の一部を一括して複数年で発注することで、業務量の増加を抑制しています。また、令和7年度より第二期目を開始し、委託範囲に定型的な清掃や修繕工事を加えることで、業務のさらなる効率化を図っていきます。

#### (2) 収支計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要（抜粋）

##### ○下水道施設の耐震化・耐水化

令和7年1月に「多摩市上下水道耐震化計画」及び「多摩市耐水化計画」を策定しました。実際の取組に向け、ストックマネジメント計画等の関連計画と整合を図りながら検討を進めます。

##### ○ウォーターPPPの導入についての検討

「ウォーターPPP（Public Private Partnership）」とは、水インフラ分野を対象とした官民連携の方式であり、施設の維持管理と更新を一体的に発注することで効率化等が図られるとして導入を推奨されています。包括的維持管理業務委託の効果等を踏まえながら、導入について検討を進めます。

##### ○埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けて

国の対策検討委員会では、今後の管路の点検・調査の手法などの重要な事項については国の基準とすることを検討しています。これらは、ストックマネジメント計画に伴う委託料や投資等への影響が想定されるため、国の動向を注視しつつ、計画の変更等も視野に入れて対応していきます。

### 4 経費回収率の向上に向けたロードマップ

---

物価高騰や施設の更新に伴う費用の増大などにより、本市の経費回収率（使用料収入で必要な経費を賄えていることを示す指標）は徐々に下がっていく見込みです。計画期間中は100%以上を維持することを目標とし、実績の見直しは毎年実施、本計画の改定時期については令和10年度と令和14年度を目途とすることをロードマップに記載しました。